

労政時報

企業事例

ポストコロナに向けた 研修見直し事例

(本田技研工業／カシオ計算機／ソフトバンク)

実務解説

人事管理の実効性分析をどう進めるか

企業事例

日本電産の新人事制度

実務解説

令和4年6月1日施行

改正公益通報者保護法の対応実務

実務解説

傷病手当金の支給期間の 通算化を踏まえた休職制度の見直し



労働判例

旅費の不正請求を繰り返した従業員に対する懲戒解雇は、同種の非違行為をした他の従業員との均衡等に照らし無効
(日本郵便事件 札幌高裁 令3.11.17判決)

相談室 Q&A

- 厚生労働省の履歴書様式例と異なる記載欄を設けることは可能か
- 配偶者の海外赴任に帯同する社員をリモートワークで引き続き雇用する際の留意点
- テレワーク中に出社した場合、移動時間はどのように扱うべきか
- 職場内で部下に暴力を振るった上司に対し、懲戒処分のほかに配転を命じることは権利濫用となるか
- 退職予定の従業員の水増し請求によるキックバックに対し、着服した金員の返還請求は可能か
- 「会社から通える範囲は通勤手当を支給する」とのみ規定している場合、遠隔地からの通勤費用申請を却下できるか
- メンタルヘルス不調で休職中の社員と連絡が取れなくなった場合、どう対応すべきか
- 申請内容とは異なる通勤手段でけがをした社員を、労災申請の代わりに年休の取得により療養させてもよいか

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(81)
外国人労働者

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

令和4年4月1日より労災保険の特別加入の対象が拡大／新しい「くるみん」「トライくるみん」等マークを公表／事業所等における新型コロナウイルスの濃厚接触者の特定・行動制限等について 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10

労働判例 労働判例SELECT

旅費の不正請求を繰り返した従業員に対する懲戒解雇は、同種の非違行為をした他の従業員との均衡等に照らし無効（日本郵便事件 札幌高裁 令 3.11.17判決）

12

労働判例一覧（令和3年12月分）

14

特集1 企業事例

ポストコロナに向けた研修見直し事例

対面・オンラインのベストミックスを模索し、人材育成の効果を高める3社の取り組み

18

本田技研工業

オンラインをベースとした研修体系へ移行。「共通能力」の設定、学習管理システム等の導入で、自律的な能力開発を促進

30

カシオ計算機

コロナ禍で研修を全面的にオンライン化。2021年度からは新入社員研修の一部を対面型で実施

39

ソフトバンク

緊急事態宣言下の新入社員研修をフルリモートで実施。今後は「臨場型」とのハイブリッド化を検討

48

特集2 実務解説

人事管理の実効性分析をどう進めるか

現状把握から課題抽出、戦略策定までの具体的手順

林 浩二 株式会社日本総合研究所 人事組織・ダイバーシティ戦略グループ 部長／プリンシパル

64

特集3 人事制度事例シリーズ

日本電産

職務等級制度を導入し、責任と権限を明確化。実力・実績主義を徹底し、四半期ごとに相対評価を実施

78

特集4 実務解説

令和4年6月1日施行

改正公益通報者保護法の対応実務

通報窓口の主管部門と連携・協力して進める人事部門のための実務上の留意点

中村克己 弁護士・公認不正検査士 国広総合法律事務所

90

特集5 実務解説

**令和4年1月1日施行
傷病手当金の支給期間の通算化を踏まえた
休職制度の見直し**

改正を機に自社の休職規定を確認

田中朋齊 特定社会保険労務士 石嵩・山中総合法律事務所

100

相談室Q&A

- 厚生労働省の履歴書様式例と異なる記載欄を設けることは可能か……100
- 配偶者の海外赴任に帯同する社員をリモートワークで引き続き雇用する際の留意点……102
- テレワーク中に出社した場合、移動時間はどのように取り扱うべきか……104
- 職場内で部下に暴力を振るった上司に対し、懲戒処分のほか配転を命じることは権利濫用となるか……106
- 退職予定の従業員の水増し請求によるキックバックに対し、着服した金員の返還請求は可能か……108
- 「会社から通える範囲は通勤手当を支給する」とのみ規定している場合、遠隔地からの通勤費用申請を却下できるか……110
- メンタルヘルス不調で休職中の社員と連絡が取れなくなった場合、どう対応すべきか……112
- 申請内容とは異なる通勤手段でけがをした社員を、労災申請の代わりに年休の取得により療養させてもよいか……114

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(81) 外国人労働者

森・濱田松本法律事務所